



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
 コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0265-81-6070

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	14,745	△1.4	1,314	72.1	1,380	68.3	789	46.4
26年9月期第3四半期	14,950	23.1	763	603.0	820	371.1	539	882.1

(注)包括利益 27年9月期第3四半期 948百万円 (73.9%) 26年9月期第3四半期 545百万円 (132.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年9月期第3四半期	39.63	—
26年9月期第3四半期	27.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	19,107	11,102	58.1
26年9月期	17,776	10,208	57.4

(参考)自己資本 27年9月期第3四半期 11,102百万円 26年9月期 10,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年9月期	—	2.50	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	18,300	△11.5	1,190	18.0	1,270	17.9	635	7.2	31.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	21,103,514 株	26年9月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	1,067,653 株	26年9月期	1,333,253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	19,931,886 株	26年9月期3Q	19,482,511 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済での企業業績の改善基調、個人消費の堅調さ、欧州経済での緩やかな回復基調はあるものの、ギリシャ債務問題の再燃や中国経済の減速をはじめとする新興国の経済の先行きについての不透明さによる景気の下押しリスクは否定できません。一方、国内経済は、政府の経済政策と日銀の異次元の金融政策により、大都市圏の大手企業を中心に業績や雇用情勢の改善にて緩やかな景気回復基調、昨年4月の消費増税による個人消費の落ち込みの緩やかな持ち直しとは言われております。しかしながら、円安による原材料価格の上昇などにより、景気回復の先行きには不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、本年7月1日発表された、日銀松本支店 金融経済動向によると、長野県経済は、生産の一部になお、弱さを残しつつも、緩やかに回復しつつあるとのこと。しかしながら、当地区周辺の経済動向は、観光業をはじめとして、「緩やかに回復しつつある」との実感は無いです。加えて、円安傾向が引き続くことによる原材料価格の高止まりや専門工不足の影響により、今後の収益状況には楽観を許さない情勢が続いております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高 14,745 百万円(前年同四半期比 1.4%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益 1,314 百万円(前年同四半期比 72.1%増)、経常利益 1,380 百万円(前年同四半期比 68.3%増)、四半期純利益は 789 百万円(前年同四半期比 46.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高 11,949 百万円(前年同四半期比 3.4%増)、営業利益は 1,001 百万円(前年同四半期比 94.3%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

完成工事高 1,452 百万円(前年同四半期比 21.8%増)、営業利益は 182 百万円(前年同四半期比 218.2%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 1,661 百万円(前年同四半期比 27.8%減)、営業利益は 137 百万円(前年同四半期比 25.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 1,330 百万円増加の 19,107 百万円になりました。

主な変動要因は開発事業等支出金及び販売用不動産等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では未成工事受入金及び未払法人税・消費税等の増加により前連結会計年度末に比べ 437 百万円増加の 8,005 百万円となっております。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ 893 百万円増加の 11,102 百万円となっております、これらにより当第 3 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 58.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 5 月 15 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的

な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が56,667千円増加し、利益剰余金が36,777千円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、総額法を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しております。

本取扱いを適用したことによる、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて計上しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

	<u>前連結会計期間末</u>	<u>当第3四半期連結会計期間末</u>
期末株式数	657,200 株	391,600 株
信託における帳簿価額	211,934 千円	126,283 千円
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	225,830 千円	137,900 千円
	<u>前第3四半期連結累計期間</u>	<u>当第3四半期連結累計期間</u>
期中平均株式数	944,973 株	495,575 株

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が変更されることになりました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の38.2%から42.2%となります。この税率変更により、未払法人税等は55,675千円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,484,882	3,367,297
受取手形・完成工事未収入金等	3,294,453	2,776,295
販売用不動産	860,269	1,613,035
未成工事支出金	744,976	1,208,450
開発事業等支出金	2,268,997	3,187,221
材料貯蔵品	18,915	16,197
その他のたな卸資産	625	-
その他	959,964	1,630,541
貸倒引当金	△259,945	△251,992
流動資産合計	12,373,139	13,547,047
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,141,228	2,019,329
土地	1,359,479	1,431,639
その他(純額)	395,086	372,430
有形固定資産合計	3,895,794	3,823,399
無形固定資産	125,010	110,134
投資その他の資産		
その他	1,411,934	1,656,203
貸倒引当金	△29,709	△29,694
投資その他の資産合計	1,382,225	1,626,508
固定資産合計	5,403,029	5,560,042
資産合計	17,776,168	19,107,090
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,475,751	3,046,148
未払法人税等	234,554	364,950
未成工事受入金	1,651,761	2,168,295
賞与引当金	158,000	249,000
完成工事補償引当金	140,443	135,541
工事損失引当金	271,294	389,456
その他	316,999	376,922
流動負債合計	6,248,803	6,730,314
固定負債		
長期借入金	225,830	137,900
長期未払金	131,945	131,133
資産除去債務	64,504	65,213
退職給付に係る負債	787,829	834,290
その他	108,712	106,174
固定負債合計	1,318,821	1,274,711
負債合計	7,567,625	8,005,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	5,466,897	6,115,751
自己株式	△409,822	△324,172
株主資本合計	9,941,169	10,675,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,284	395,307
退職給付に係る調整累計額	35,090	31,082
その他の包括利益累計額合計	267,374	426,390
純資産合計	10,208,543	11,102,064
負債純資産合計	17,776,168	19,107,090

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,674,075	13,107,811
開発事業等売上高	2,276,196	1,637,601
売上高合計	14,950,271	14,745,412
売上原価		
完成工事原価	10,885,690	10,663,866
開発事業等売上原価	1,931,420	1,366,604
売上原価合計	12,817,111	12,030,471
売上総利益		
完成工事総利益	1,788,384	2,443,945
開発事業等総利益	344,775	270,996
売上総利益合計	2,133,160	2,714,941
販売費及び一般管理費	1,369,173	1,400,082
営業利益	763,986	1,314,858
営業外収益		
受取利息	32,822	53,729
受取配当金	16,341	17,710
受取手数料	14,645	13,113
その他	2,038	2,994
営業外収益合計	65,849	87,548
営業外費用		
支払利息	9,690	19,415
その他	0	2,571
営業外費用合計	9,691	21,986
経常利益	820,144	1,380,420
特別利益		
固定資産売却益	652	-
投資有価証券売却益	65,213	16,296
特別利益合計	65,866	16,296
特別損失		
固定資産除却損	-	29,426
特別損失合計	-	29,426
税金等調整前四半期純利益	886,010	1,367,290
法人税、住民税及び事業税	346,527	577,355
少数株主損益調整前四半期純利益	539,482	789,935
四半期純利益	539,482	789,935

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539,482	789,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,167	163,023
退職給付に係る調整額	—	△4,007
その他の包括利益合計	6,167	159,015
四半期包括利益	545,650	948,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,650	948,951
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,481,401	1,192,673	2,276,196	14,950,271	—	14,950,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000	—	24,338	104,338	△104,338	—
計	11,561,401	1,192,673	2,300,535	15,054,610	△104,338	14,950,271
セグメント利益	515,707	57,264	184,922	757,894	6,091	763,986

(注)1. セグメント利益の調整額 6,091 千円には、セグメント間取引消去 10,830 千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用△4,738 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,654,880	1,452,930	1,637,601	14,745,412	—	14,745,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,300	—	23,918	318,218	△318,218	—
計	11,949,180	1,452,930	1,661,519	15,063,631	△318,218	14,745,412
セグメント利益	1,001,886	182,198	137,319	1,321,403	△6,545	1,314,858

(注)1. セグメント利益の調整額△6,545 千円には、セグメント間取引消去△3,995 千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用△2,550 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管
理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

個別受注実績		(百万円未満切捨て)	
		受注高	
平成27年9月期第3四半期	15,278百万円	40.9%	
平成26年9月期第3四半期	10,845百万円	△9.0%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額です。
 2. パーセント表示は、前年同期比増減率です。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		平成27年9月期 第3四半期	平成26年9月期 第3四半期	前年同四半期比 (%)	
建設 事業	建 築	官公庁	1,733 (11.3)	671 (6.2)	158.3
		民 間	10,460 (68.5)	6,939 (64.0)	50.7
		計	12,193 (79.8)	7,610 (70.2)	60.2
	土 木	官公庁	1,093 (7.1)	1,100 (10.2)	△ 0.6
		民 間	150 (1.0)	372 (3.4)	△ 59.7
		計	1,243 (8.1)	1,472 (13.6)	△ 15.6
	小 計	官公庁	2,826 (18.4)	1,772 (16.4)	59.5
		民 間	10,610 (69.5)	7,311 (67.4)	45.1
		計	13,436 (87.9)	9,083 (83.8)	47.9
エンジニアリング事業	官公庁	391 (2.6)	91 (0.8)	329.7	
	民 間	1,204 (7.9)	1,354 (12.5)	△ 11.1	
	計	1,596 (10.5)	1,446 (13.3)	10.4	
計	官公庁	3,217 (21.0)	1,864 (17.2)	72.6	
	民 間	11,814 (77.4)	8,666 (79.9)	36.3	
	計	15,031 (98.4)	10,530 (97.1)	42.7	
開 発 事 業 等		246 (1.6)	315 (2.9)	△ 21.9	
合 計		15,278 (100.0)	10,845 (100.0)	40.9	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率です。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、15,278百万円(前年同期比40.9%増)となりました。